

# 企業におけるメンタルヘルス対策の実態調査 (妊娠女性への対応を中心として)

栃木産業保健総合支援センター産業保健相談員	加藤 梨佳
栃木産業保健総合支援センター所長	武藤 孝司
栃木産業保健総合支援センター産業保健相談員	増茂 尚志
自治医科大学精神医学講座教授	須田 史朗
自治医科大学産科婦人科学講座准教授	高橋 宏典

# 背景

- 現在の仕事や職業生活に関することで強いストレスとなっていると感じる事柄がある労働者は59.5%である。
- 過去1年間にメンタルヘルス不調により連続1か月以上休業、退職した労働者割合はそれぞれ0.4%、0.2%である。
- 多くの妊娠中及び出産後の女性も労働力の一翼を担っている。
- 産科的疾病のみならず、抑うつ等のメンタルヘルス不調に1割以上の妊婦が罹患する。
- 出産後もメンタルヘルス不調の罹患率は高い。
- 妊娠している女性に対するメンタルヘルス不調を含めた事業所の対応の実態はよく分かっていない。

# 目的

妊娠している女性への対応、メンタルヘルス不調者の復職、ストレスチェック制度を中心とした事業所におけるメンタルヘルス対策の実態を調査し、事業所でのメンタルヘルス対策の課題を明らかにすることを目的とする。

# 調査方法

平成29年に栃木県内の従業員数が50人以上であるすべての事業所(2126事業所)に対して自記式質問紙調査を行った。質問紙には、会社/事業所の属性、妊娠している女性への対応、メンタルヘルス不調者の復職、ストレスチェック制度、従業員の教育に関する質問が含まれた。

# 倫理的配慮及び利益相反

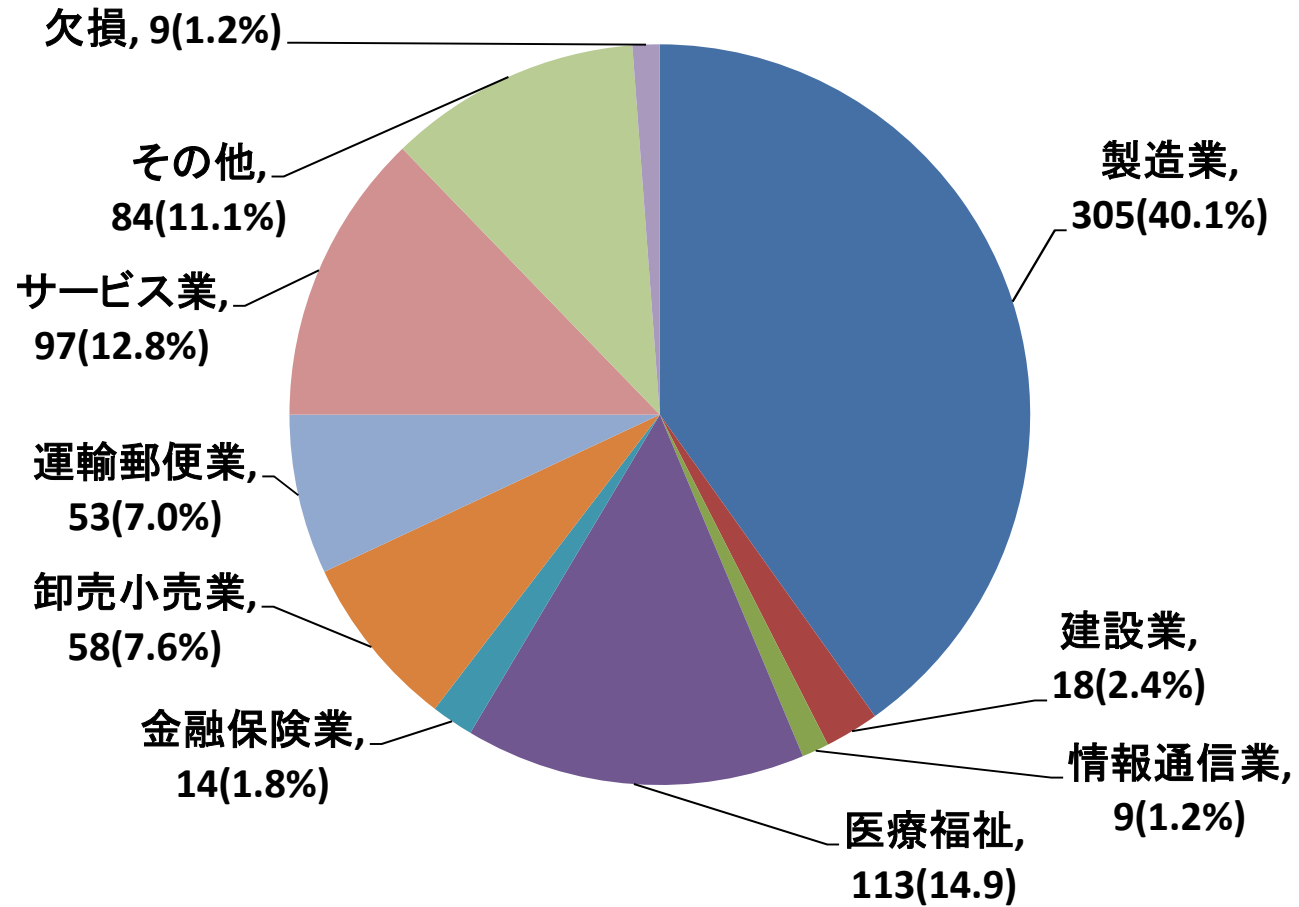
- 回答は任意かつ無記名の質問紙調査であり、独立行政法人労働者健康安全機構の産業保健調査研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。
- 本調査研究における利益相反はない。

# 調査結果

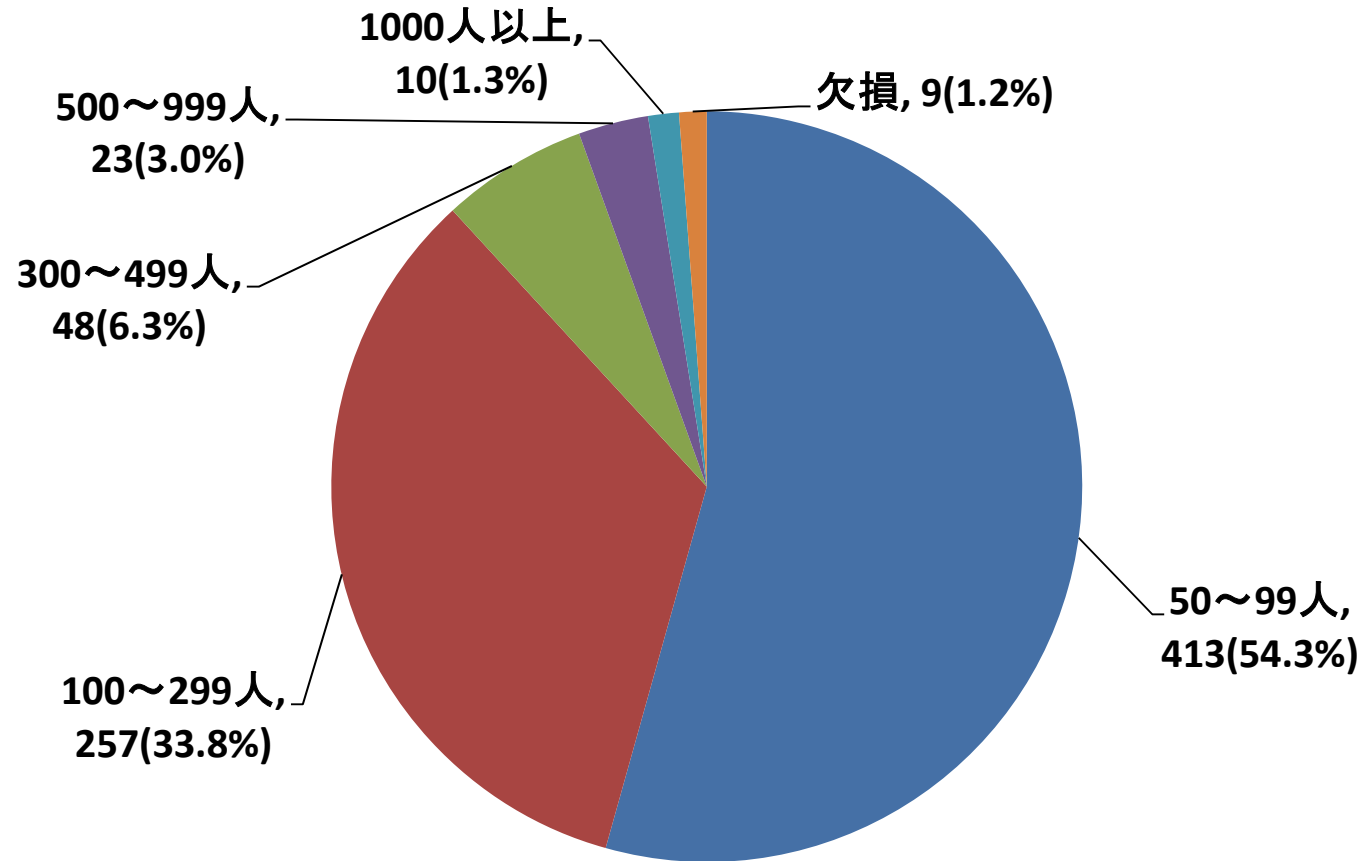
2126事業所のうち、983事業所から回答を得た（回収率 46.2%）。調査回答に同意した760事業所の集計・解析を行った（有効回答率 35.7%）。

# 1) 事業所の属性

## 図1. 業種

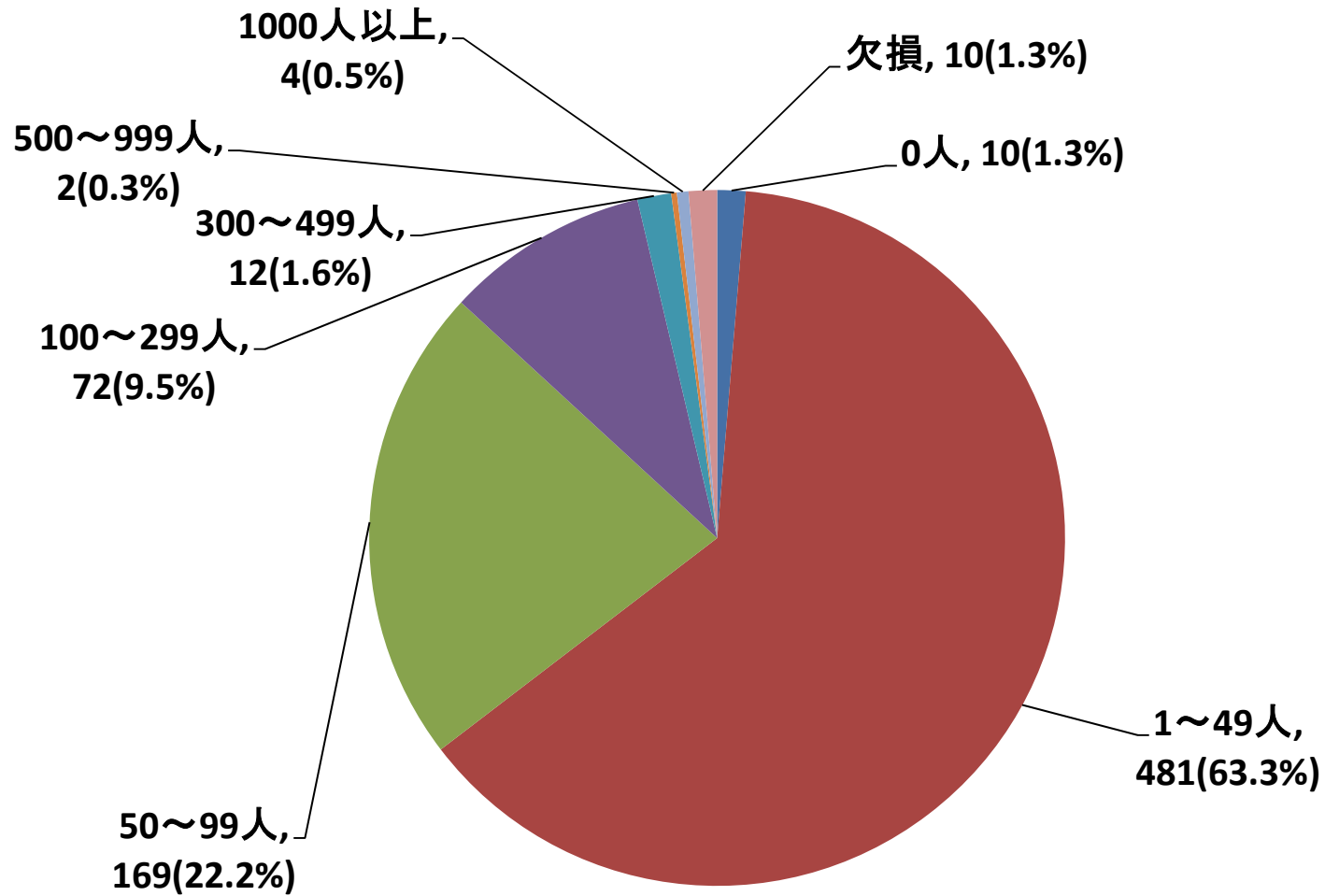


## 図2. 事業所の従業員数



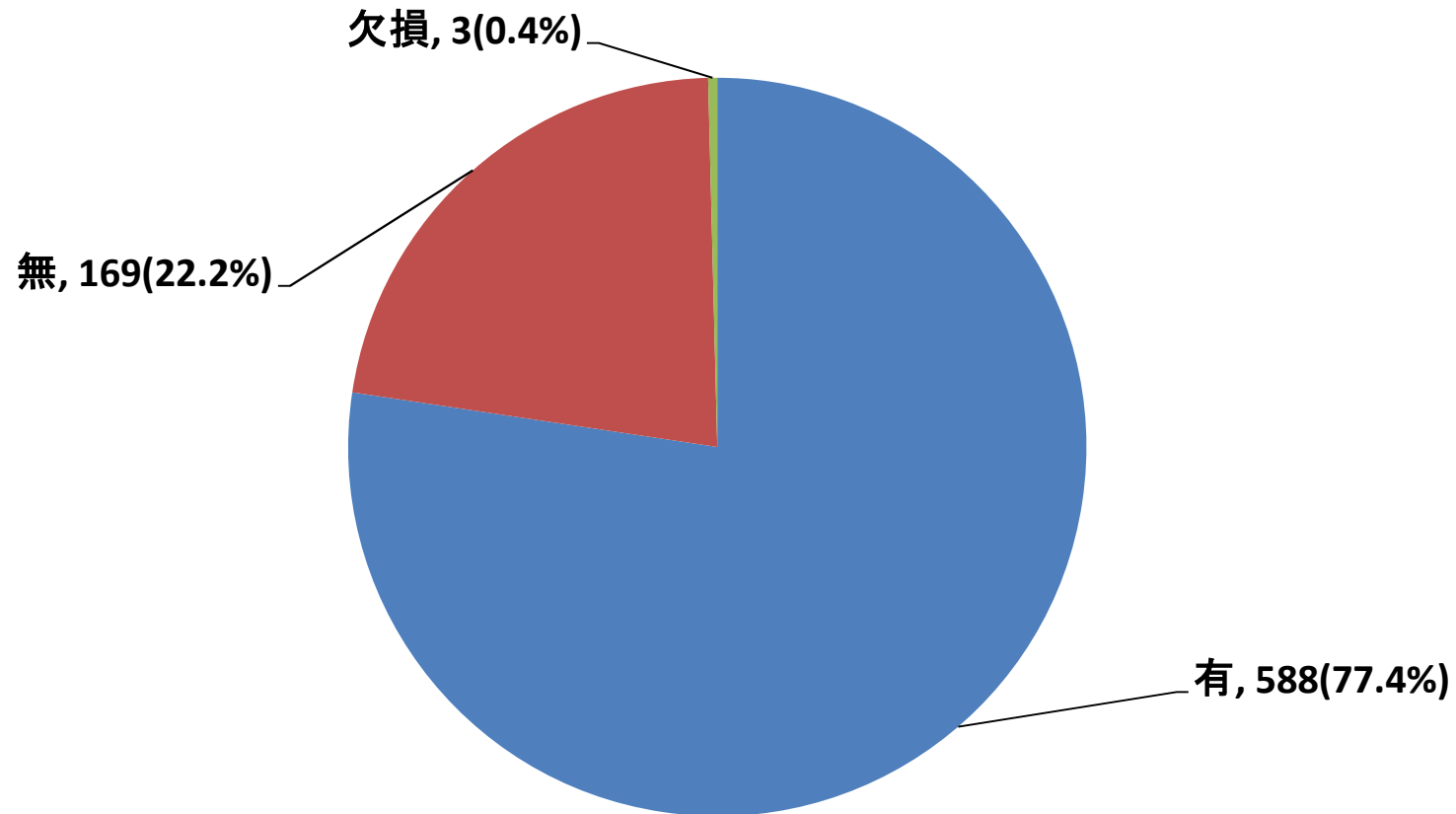


### 図3. 事業所の女性従業員数

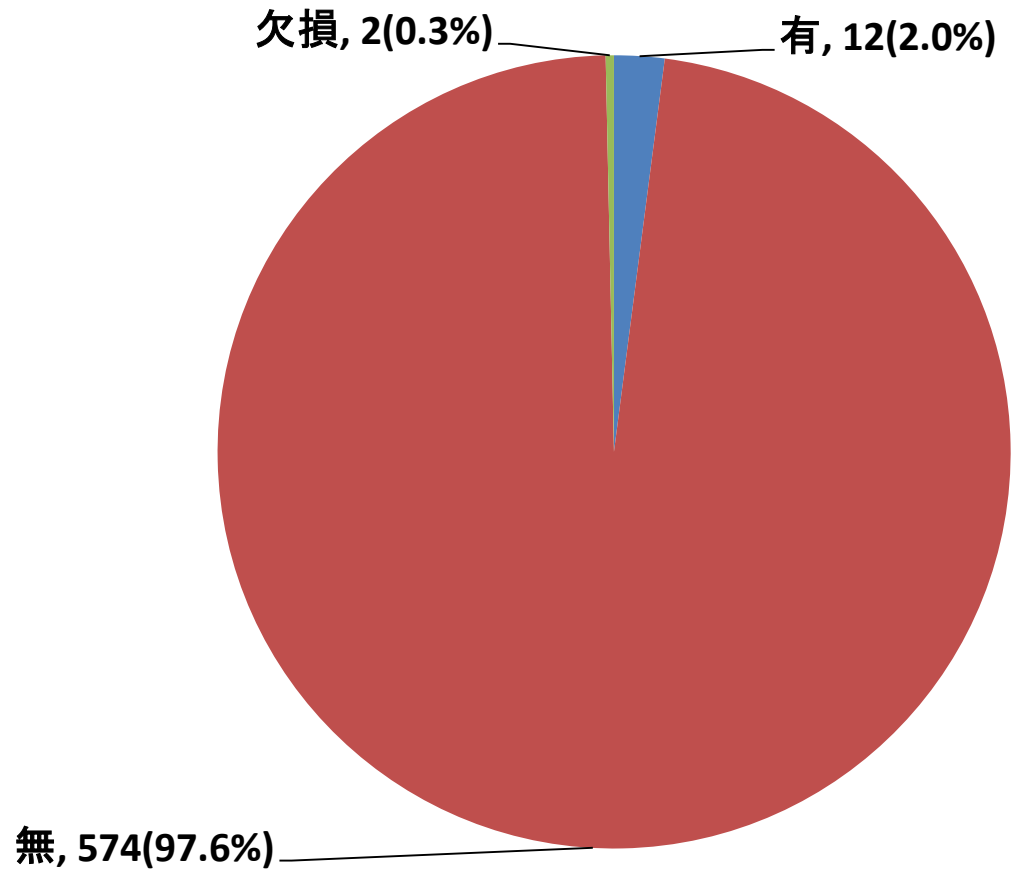


## 2) 事業所における過去5年間の 妊娠している女性従業員及びその対応

図4. 妊娠した女性の有無

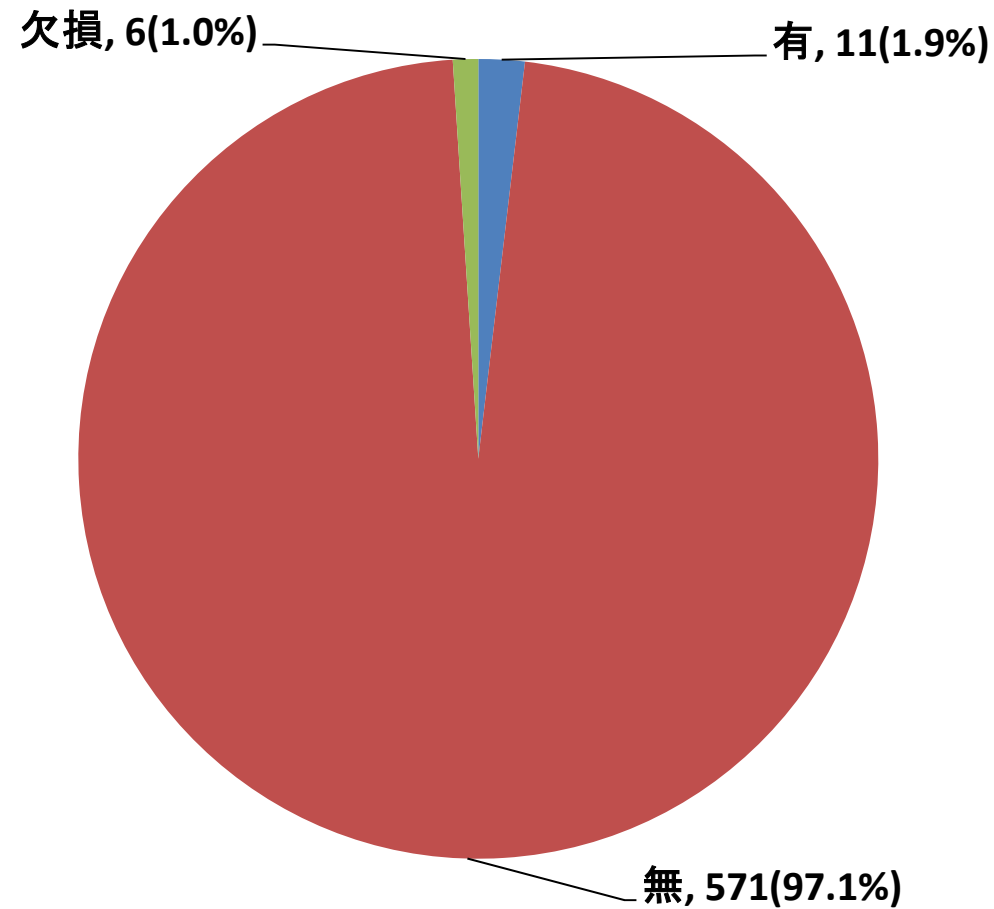


**図5. こころの健康問題をきたした  
妊娠中の女性の有無**



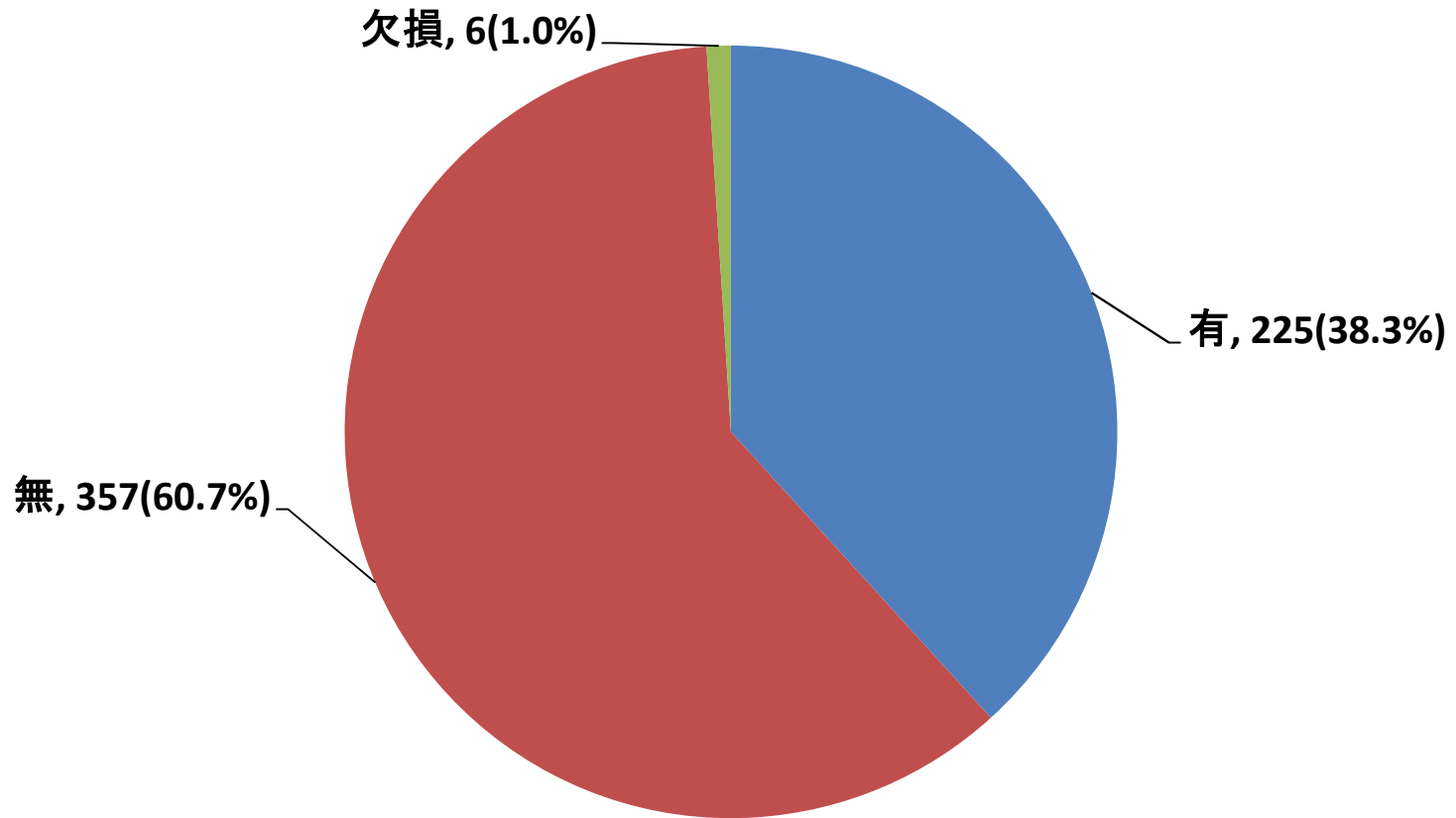
\* 妊娠した女性がいた事業所 (N=588) を100.0%とする

**図6. こころの健康問題をきたした  
出産後1年以内の女性の有無**



\* 妊娠した女性がいた事業所 (N=588) を100.0%とする 12

**図7. 妊娠中の女性に対して  
特別な対応を必要とした  
事例の発生の有無**



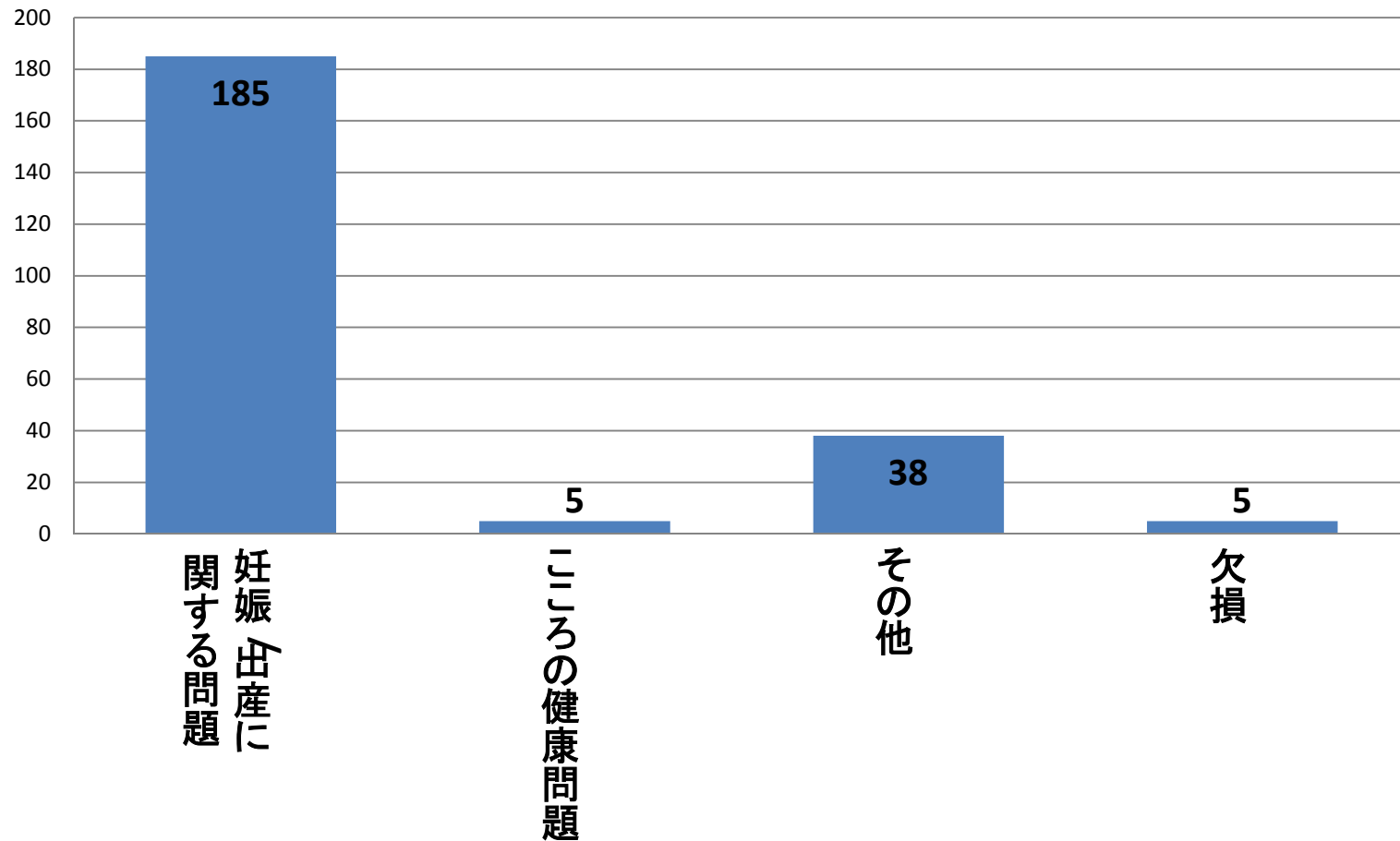
\* 妊娠した女性がいた事業所(N=588)を100.0%とする 13

## 図8. 対応内容ごとの実施の有無

	有 n (%)	無 n (%)	欠損 n (%)
実際の仕事内容に関する措置	181 (80.4)	42 (18.7)	2 (0.9)
残業禁止または残業制限	149 (66.2)	75 (33.3)	1 (0.4)
夜勤禁止	132 (58.7)	86 (38.2)	7 (3.1)
休業	125 (55.6)	95 (42.2)	5 (2.2)
勤務時間の短縮	121 (53.8)	103 (45.8)	1 (0.4)
通勤緩和	121 (53.8)	103 (45.8)	1 (0.4)
休憩に関する措置	77 (34.2)	147 (65.3)	1 (0.4)

\* 妊娠中の女性に対して特別な対応を必要とした事例が発生した事業所(N=225)を100.0%とする

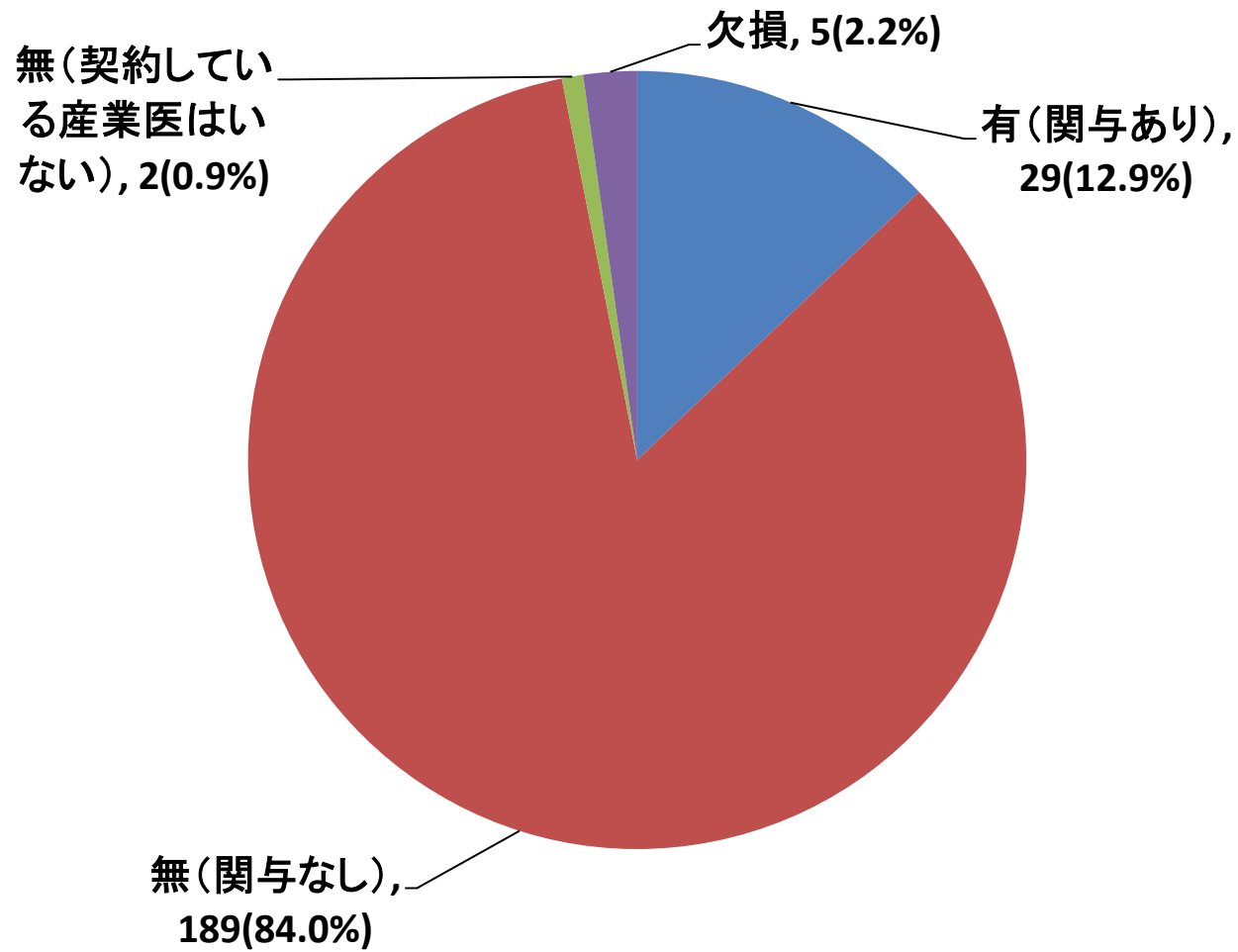
## 図9. 妊娠中の対応の理由



\* 妊娠中の女性に対して特別な対応を必要とした事例が発生した事業所(N=225)を100.0%とする

\* 複数回答可

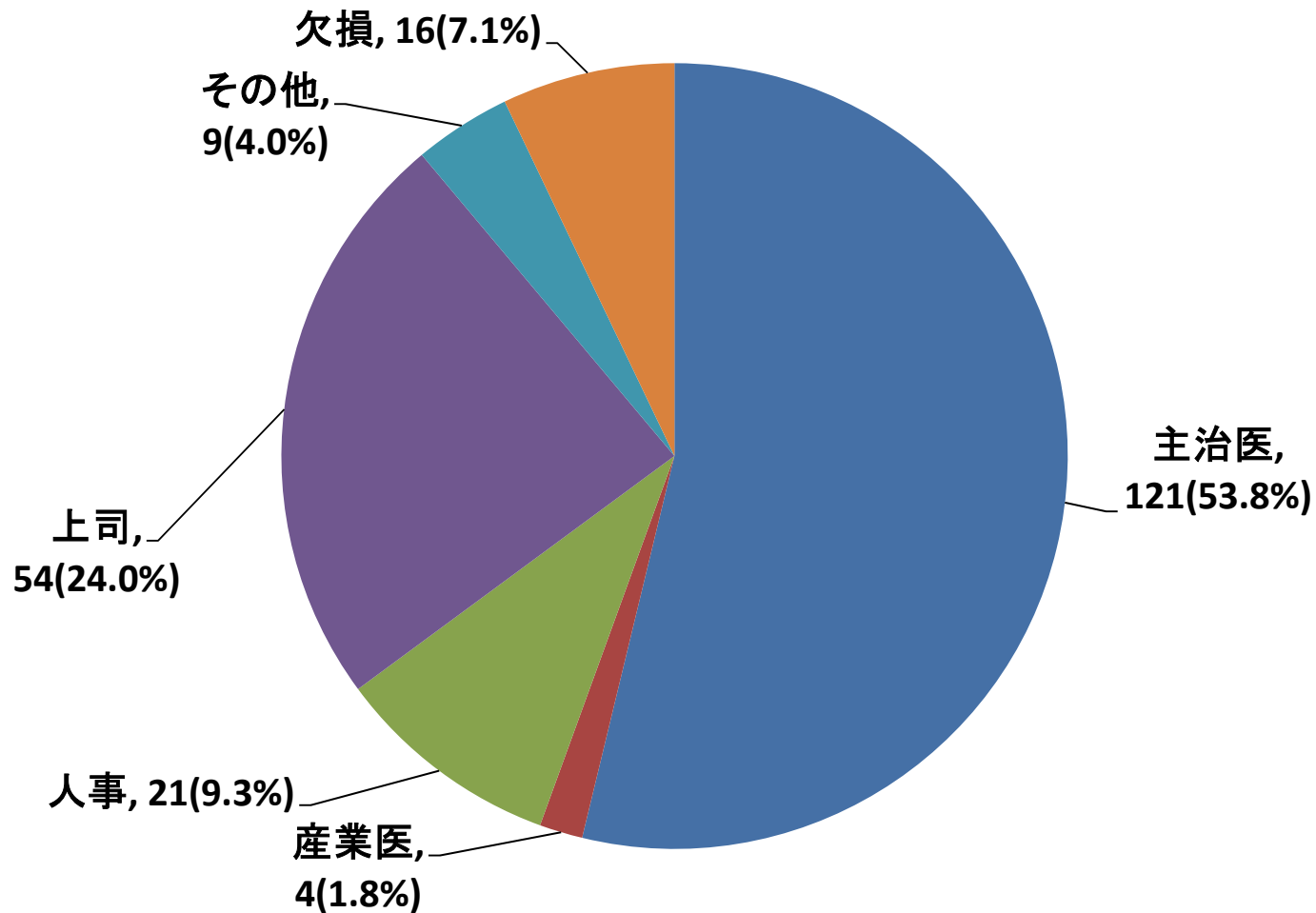
# 図10. 妊娠中の女性に対する 対応時の産業医の関与の有無



\* 妊娠中の女性に対して特別な対応を必要とした事例が発生した事業所(N=225)を100.0%とする

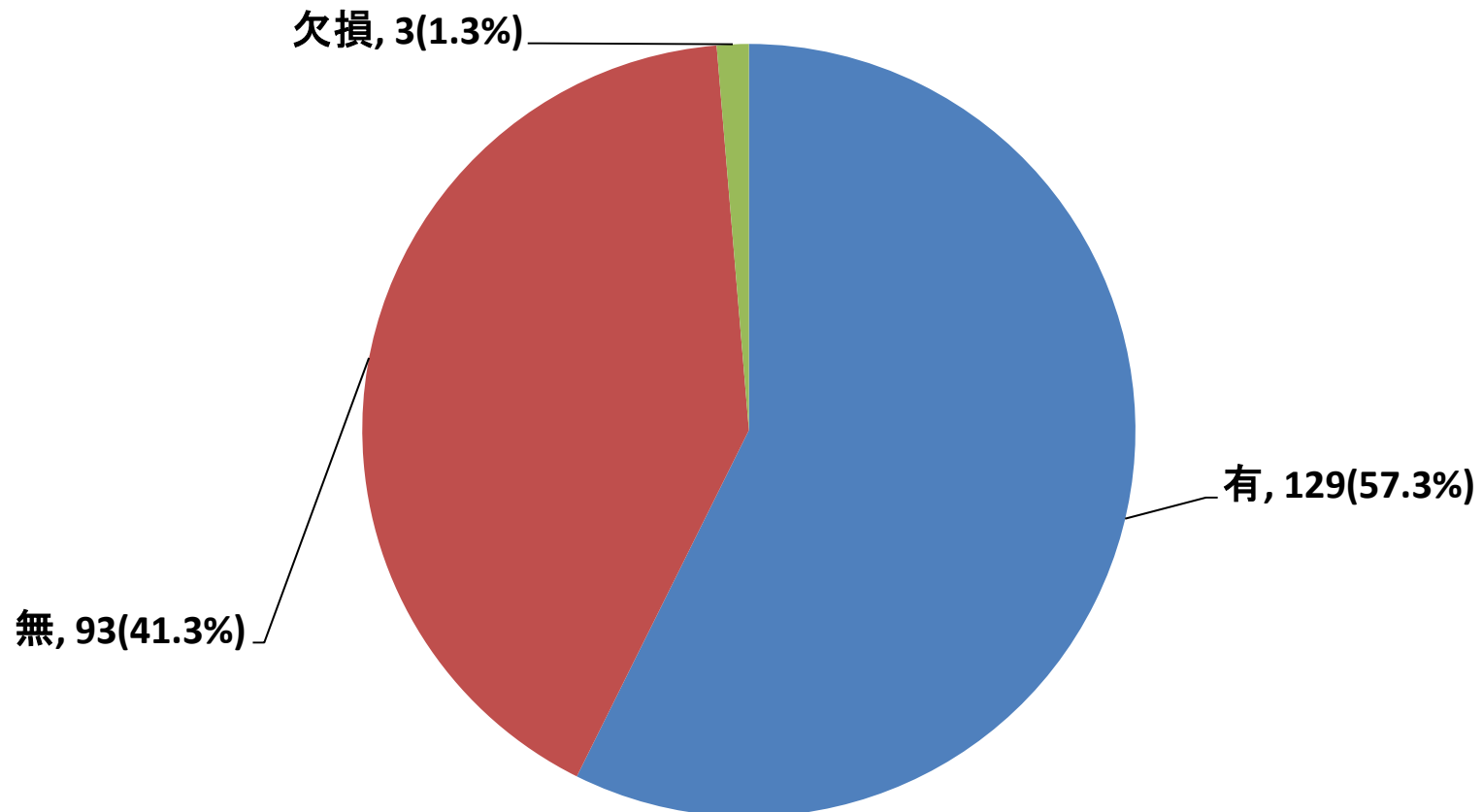


# 図11. 妊娠中の女性に対する 対応時に判断が一番重視される人



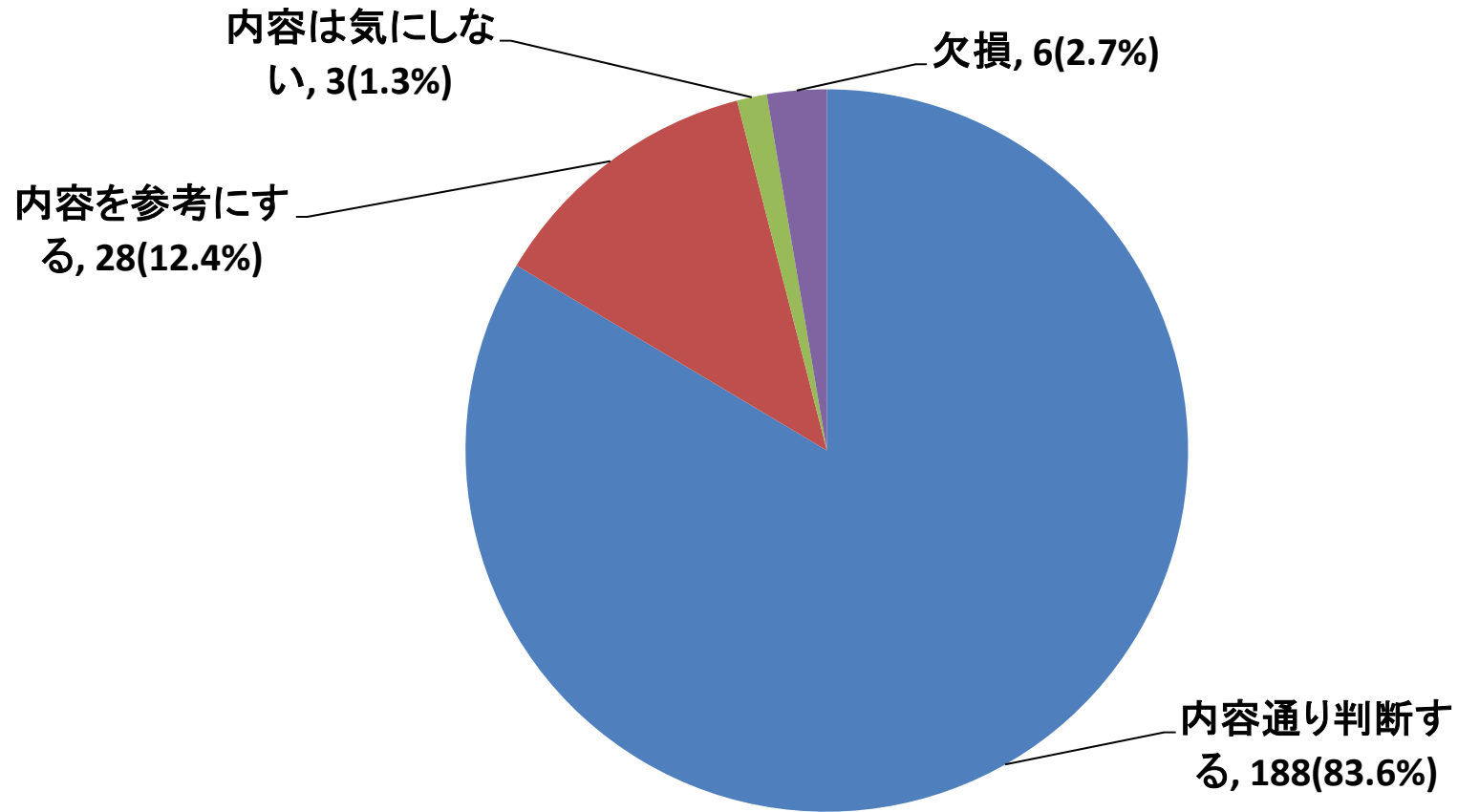
\* 妊娠中の女性に対して特別な対応を必要とした事例が発生した事業所(N=225)を100.0%とする<sup>17</sup>

**図12. 妊娠中の女性に対する  
対応時の主治医の診断書(または  
母性健康管理指導事項連絡カード)  
の必要の有無**



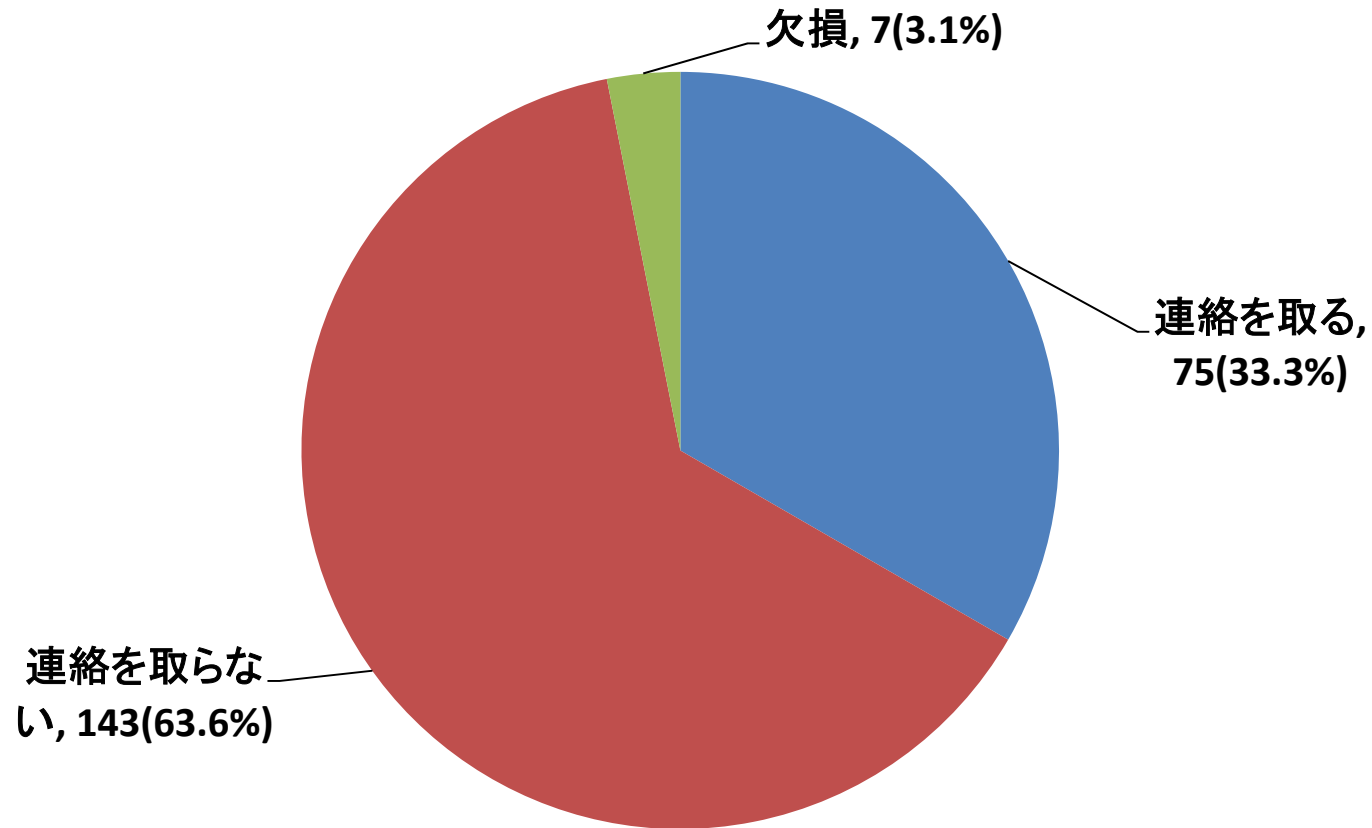
\* 妊娠中の女性に対して特別な対応を必要とした事例が発生した事業所(N=225)を100.0%とする

# 図13. 主治医の診断書の内容の尊重度



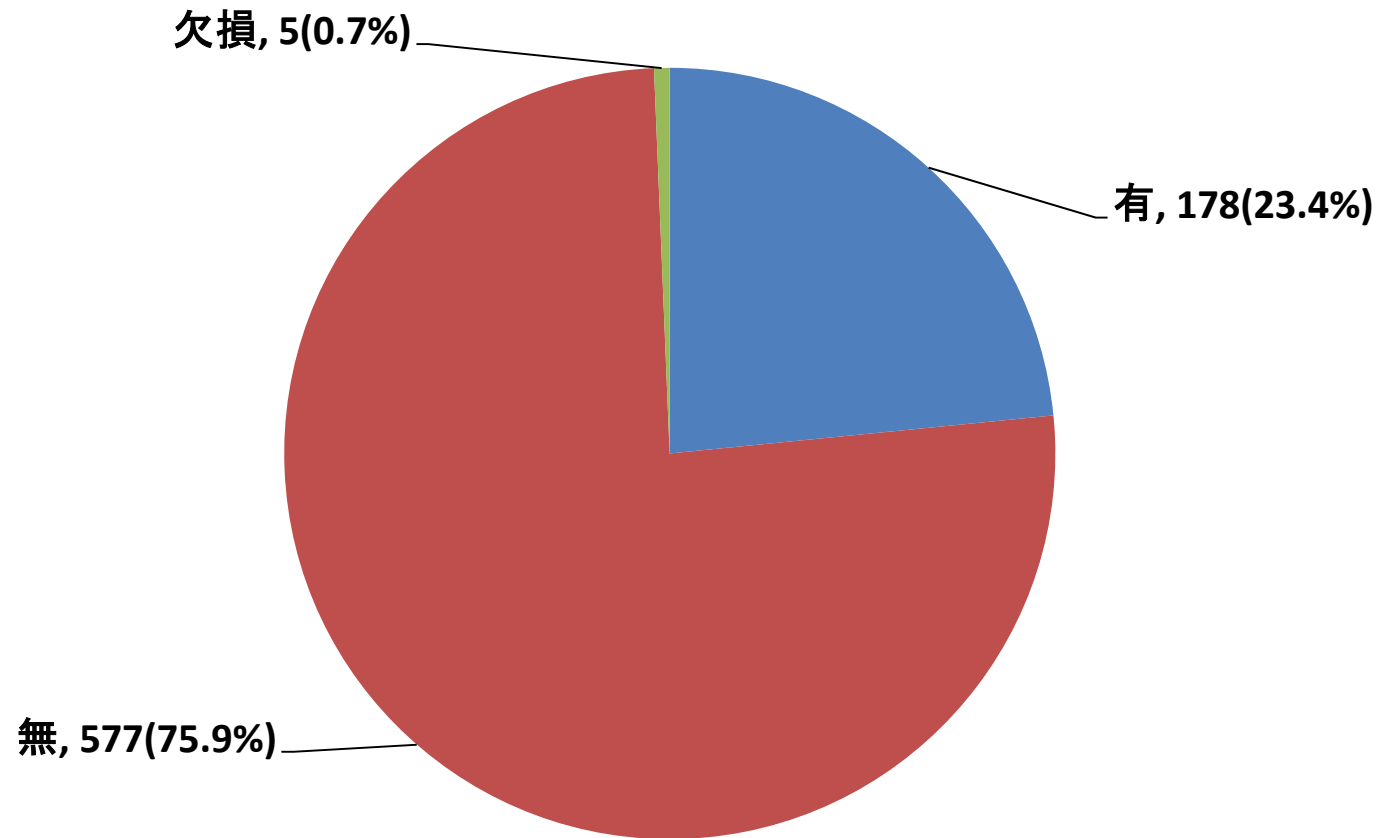
\* 妊娠中の女性に対して特別な対応を必要とした事例が発生した事業所 (N=225) を100.0%とする

図14. 主治医の判断に疑問がある  
場合に主治医に直接連絡  
を取るかどうか



\* 妊娠中の女性に対して特別な対応を必要とした事例が発生した事業所 (N=225) を100.0%とする<sup>20</sup>

図15. 従業員に対する妊娠/出産に関する教育を実施する  
機会の有無



# 考察及び結論

- ① ころの健康問題をきたした妊娠中または出産後1年以内の女性がいた事業所やころの健康問題のために妊娠中の女性に就業上の対応を行った事業所は極めて少なかった。職場では妊産婦のメンタルヘルス不調が顕在化していない可能性があると考えられる。
- ② 過去5年間に妊娠中の女性に対して就業上の対応を実施していた事業所は、妊娠した女性がいた事業所の38.3%であった。医学的に就業上の対応が必要である妊娠中の女性に対して、対応が行われていない事例が多くあると考えられた。
- ③ 妊娠中の女性への対応時の産業医の関与や判断が重視される人、診断書の必要性などは様々であった。
- ④ 妊娠/出産に関する教育を実施する機会がある事業所は約4分の1であった。



今後、産業保健総合支援センターでは、妊娠中及び出産後の女性への対応の支援を行う必要がある。

補足用

# 1) こころの健康問題による 休業者の復職

図16. 復職の仕組みの有無

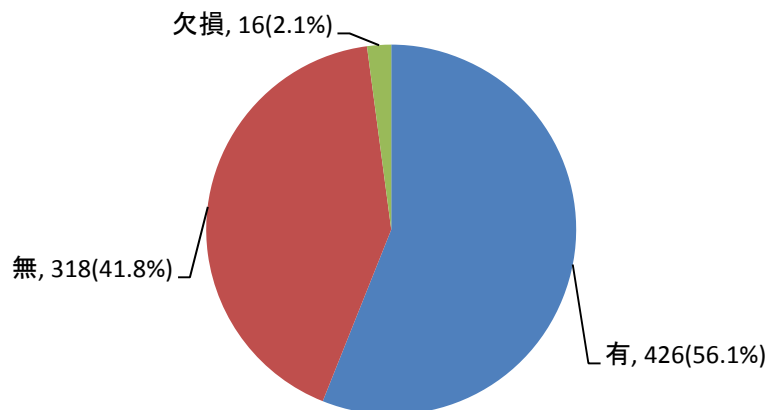


図17. 復職に際し、試し(リハビリ)  
出勤制度の導入の有無

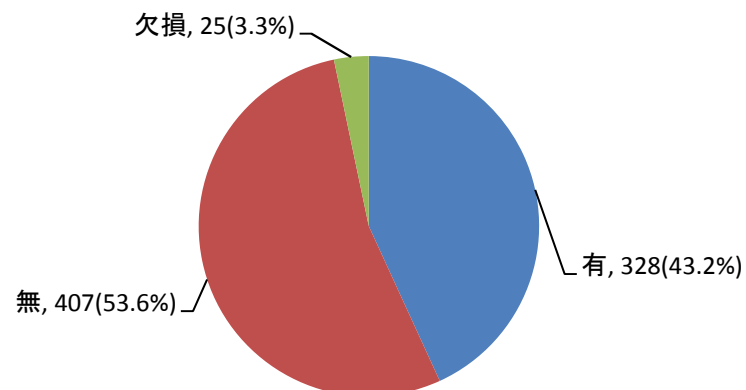


図18. 復職に際し、短時間勤務制度の  
導入の有無

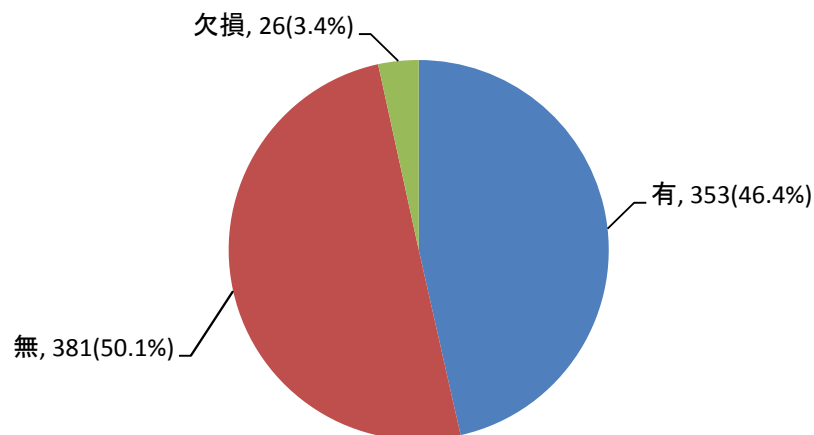


図19. 復職時の産業医の関与  
の有無

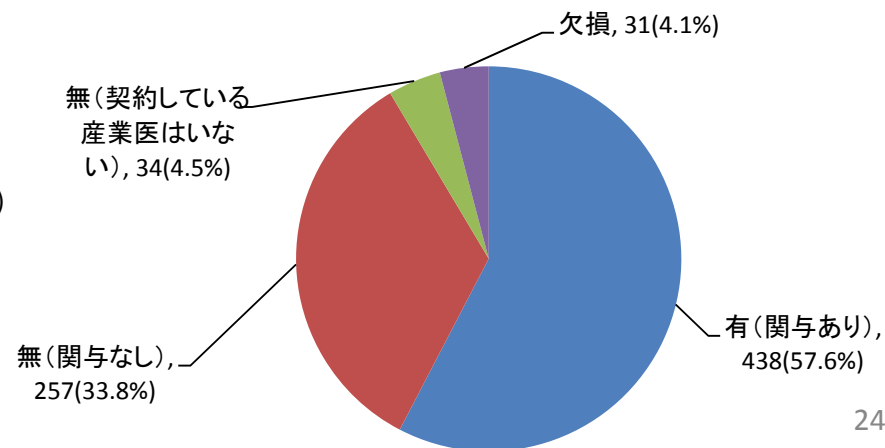




図20. 復職に際して判断が一番重視される人

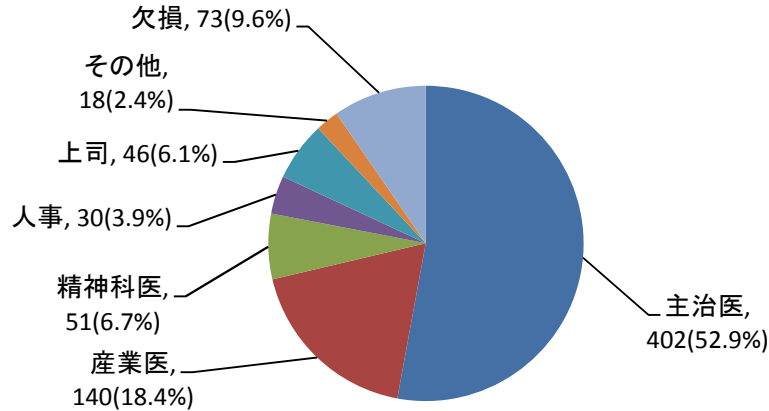


図21. 復職に際して復職可能の旨が記載された主治医の診断書の必要の有無

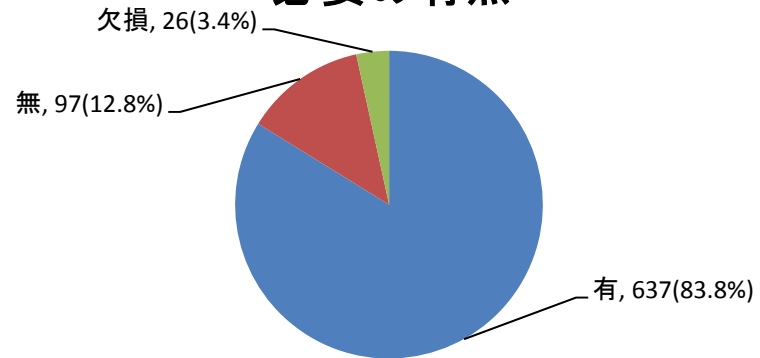


図22. 復職に際し、最低限必要な就業内容

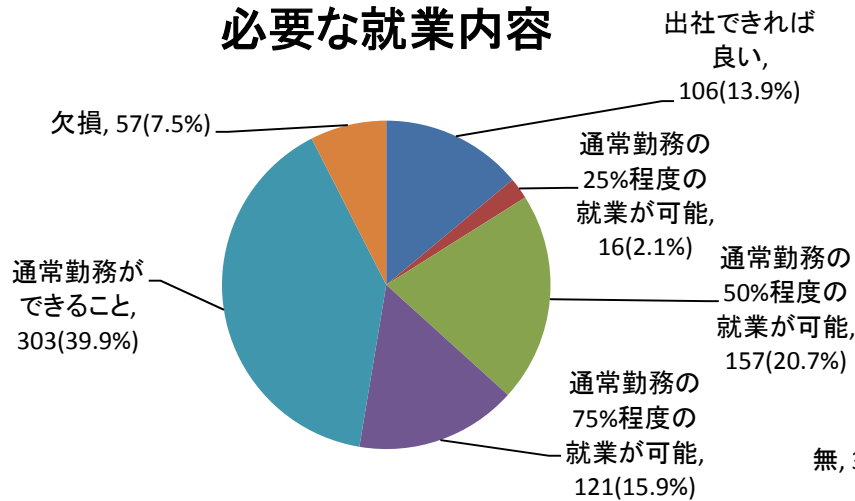
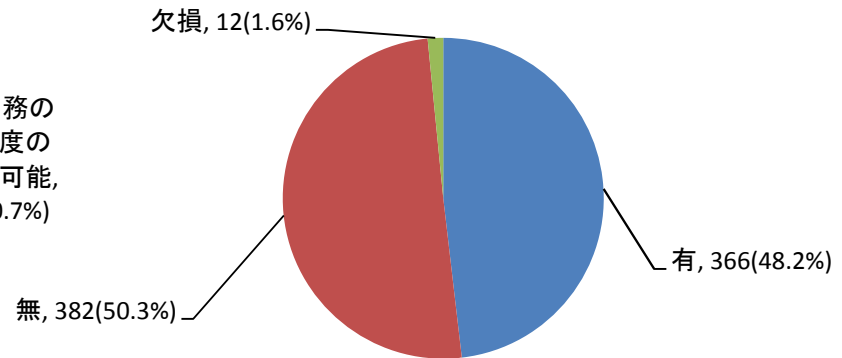


図23. 過去5年間に事務所にこころの健康問題によって1か月以上の休業を必要とした事例の発生の有無



## 2) ストレスチェック

図24. 平成28年度のストレスチェックの実施の有無

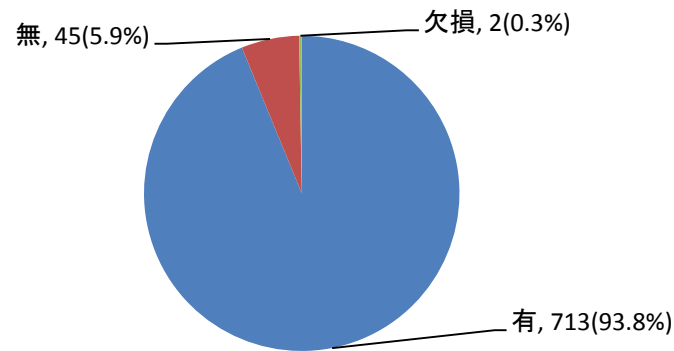


図25. ストレスチェックの結果から集団分析の実施の有無

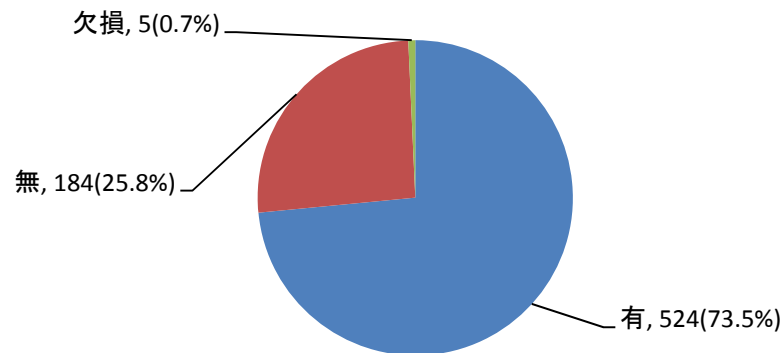
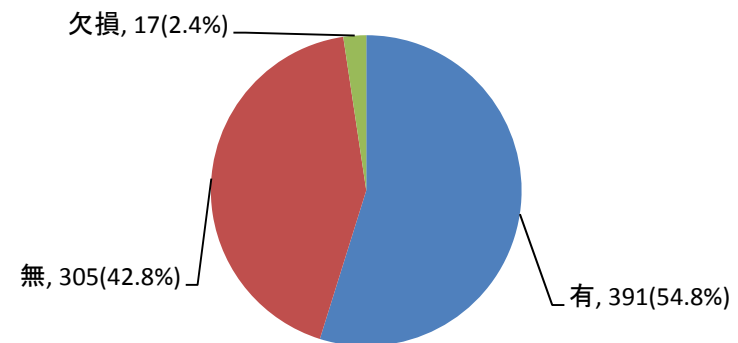


図26. ストレスチェックの結果からストレスが高い人に対して医師による面接指導の実施の有無



\* 図25・26は平成28年度にストレスチェックを実施した事業所(N=713)を100.0%とする

### 3) メンタルヘルスの教育

図27. 従業員に対する定期的なメンタルヘルスの教育の実施の有無

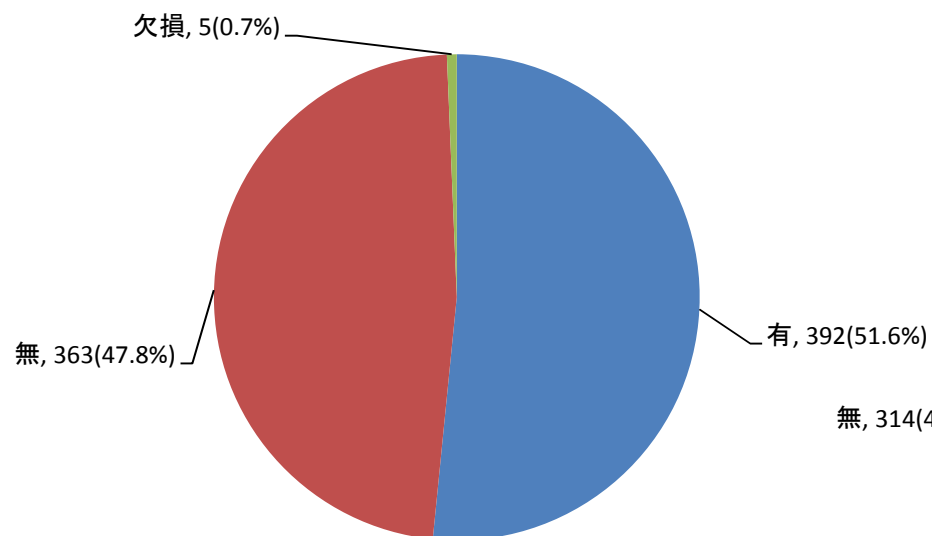


図28. 管理職に対する定期的なメンタルヘルスの教育の実施の有無

